放射能汚染の食品安全において後景化するつながり

――「二本松で有機農業が続くこと」を実践する人びと――

東京国際大学　柄本三代子

1　問題関心

食の放射能汚染をめぐってもっとも優先的かつ中心的に語られる分断は、生産者と消費者間の分断であるといっていいだろう。たとえば政府によるリスクコミュニケーションにおいては、食べないことによって「生産者を窮地に追い込む消費者」という前提のもと、科学的に正しくリスク判断をおこなう賢い消費者となることが国民に要請される。そこでは、生産者を窮地に追い込んでいるそれ以外の要素（原発事故そのもの、除染や補償の問題、農業政策など）については捨象される。この文脈において後景化している人びとのつながりに注目することで、共存の可能性とその条件について考えるきっかけとしたい。具体的には原発事故により土壌が汚染されてもなお「二本松で有機農業が続くこと」を望む（生産者も消費者も含む）人びとの実践に着目することで、先述したような政策的科学的リスク判断だけに頼らない共存がいかに目ざされているか議論する。有機農業はまさに、安全上問題ないと科学的に説明されてもなお農薬使用を拒否するなどの価値を共有した、生産者と消費者の顔のみえる密接な関係が基本となっている。もっとも正当化された政策的科学的リスク判断に対する不信と、ともにオルタナティブな社会をめざすという価値もここに含まれる。

2　方法

二本松市の有機農家、40 年前に二本松で有機農業を始めるきっかけを作り現在もつながりのある消費者、震災前にくだんの有機農家と取り決めた作付計画を震災後も変更しなかった取引先、日本有機農業研究会が 2012 年から継続的に主催する二本松への「縁農」に参加した人びと、といった「二本松で有機農業が続くこと」を実践した人びとへの聞き取りと参与観察を行なった。震災前からのものも含むこれらのつながりから生まれた実践が、震災後の再建にどのように関連しているか、またそこで政策的科学的リスク判断がいかに理解されたのか、明らかにする。

3　結果

食べるという行為は、科学の領域を含みつつもそれをはるかに超えた社会的行為である。したがって、これまでどのようなつながりがあったか、誰が作ったものか、美味しいか、原発事故の理不尽さに対する悲しみや憤り、政策への不信、未来においてどのような社会が望ましいか、といった事柄と「二本松で有機農業が続くこと」の実践とは不可分である。また、社会的関心を共有した「われわれ」であることの自認があり、人びとの諸々の実践は、政策的科学的リスク判断が正しく行われた結果というよりもむしろ、現行制度や政策に抗するための選択でありうる。

4　結論

有機農業を始めるきっかけとなった 70 年代から続く消費者とのつながりの大きさと、震災後の農業継続とに深い関連があることがわかる。それは、食や農業に関わる価値を共有する多くの人々の決断の積み重ねである。このこととの関連で現状を把握するなら、分断を超える可能性について考察可能となるだろう。分断と復興の優先的語りに目と耳を奪われることなく、後景でありながらそこから共存をはかるつながりに着目することは、原発がなくならない以上想定される次の事故や食の終焉への対応についての考察につながる。いずれにしても「賢い消費者が応援している」との表面的な理解は、後景化した人と人とのつながりがもつ意味と意義と機能と抵抗を記述し損ねてしまう。

※本研究は、JSPS 科学研究費基盤研究（C）【課題番号 16K04038】の助成を受けたものである。